

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 ー
 コード番号 ー URL [https:// www.kaiho-bank.co.jp](https://www.kaiho-bank.co.jp)
 代表者（役職名） 取締役頭取 （氏名） 新城 一史
 問合せ先責任者（役職名） 総合企画部長 （氏名） 高良 彦行 (TEL)098(867)2112
 特定取引勘定設置の有無 : 有・無
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,111	8.5	2,216	10.9	1,658	24.5
2024年3月期第3四半期	9,317	△2.0	1,997	4.8	1,331	△17.7

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期△365百万円（△172.0%） 2024年3月期第3四半期 508百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	488 86	—
2024年3月期第3四半期	392 57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	771,929	43,499	5.6
2024年3月期	788,355	44,121	5.5

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 43,462百万円 2024年3月期 44,083百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00
2025年3月期	—	25.00	—		
2025年3月期(予想)			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期）

通 期	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,770	△13.3	1,240	△3.6	365	57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有・無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	3,400,000株	2024年3月期	3,400,000株
2025年3月期3Q	8,633株	2024年3月期	8,303株
2025年3月期3Q	3,391,541株	2024年3月期3Q	3,391,976株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（義務）・有（任意）・無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
（継続企業の前提に関する注記）	5
（会計方針の変更）	5
（セグメント情報等の注記）	5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	5
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	5
3. 補足情報	6
（1）損益の概況【単体】	6
（2）預金・貸出金等の状況【単体】	8
①預金、②預かり資産	8
③貸出金	9
（3）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	10
（4）時価のある有価証券の評価差額【単体】	10

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）の経営成績について、経常収益は、貸出金利息およびその他経常収益が増加したことなどにより、前年同期比7億94百万円増加の101億11百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費は減少しましたが、預金利息およびその他業務費用が増加したことなどにより、前年同期比5億74百万円増加の78億95百万円となりました。

これにより、経常利益は、前年同期比2億19百万円増加の22億16百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億26百万円増加の16億58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（2024年12月31日）の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比164億26百万円減少の7,719億29百万円、純資産は、前連結会計年度末比6億21百万円減少の434億99百万円となりました。

主要勘定としては、貸出金は、地方公共団体向け貸出は減少しましたが、事業性貸出および消費者ローンが増加したことなどにより、前連結会計年度末比159億57万円増加の5,644億77百万円となりました。

預金については、個人預金は増加しましたが、法人預金および公金預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比105億35百万円減少の7,231億18百万円となりました。

有価証券は、債券の減少などにより前連結会計年度末比241億1百万円減少の1,447億55百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想は、2024年5月10日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	54,241	49,199
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	168,857	144,755
貸出金	548,519	564,477
外国為替	—	—
その他資産	7,006	2,820
有形固定資産	8,034	7,907
無形固定資産	485	528
退職給付に係る資産	1,318	1,341
繰延税金資産	642	1,400
支払承諾見返	2,657	2,611
貸倒引当金	△3,408	△3,112
資産の部合計	788,355	771,929
負債の部		
預金	733,653	723,118
借入金	5,000	—
外国為替	—	—
その他負債	2,087	2,070
賞与引当金	324	128
退職給付に係る負債	295	304
役員退職慰労引当金	139	120
偶発損失引当金	76	74
繰延税金負債	—	—
支払承諾	2,657	2,611
負債の部合計	744,234	728,429
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	36,533	37,937
自己株式	△29	△30
株主資本合計	44,261	45,663
その他有価証券評価差額金	△490	△2,464
退職給付に係る調整累計額	312	263
その他の包括利益累計額合計	△178	△2,201
非支配株主持分	38	37
純資産の部合計	44,121	43,499
負債及び純資産の部合計	788,355	771,929

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	9,317	10,111
資金運用収益	7,826	8,106
(うち貸出金利息)	7,094	7,342
(うち有価証券利息配当金)	658	644
役務取引等収益	1,040	1,126
その他業務収益	—	3
その他経常収益	451	875
経常費用	7,320	7,895
資金調達費用	25	360
(うち預金利息)	40	331
役務取引等費用	722	698
その他業務費用	4	291
営業経費	6,439	6,332
その他経常費用	128	212
経常利益	1,997	2,216
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
特別損失	33	0
固定資産処分損	33	0
減損損失	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,963	2,216
法人税、住民税及び事業税	429	462
法人税等調整額	203	96
法人税等合計	632	559
四半期純利益	1,330	1,656
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,331	1,658

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,330	1,656
その他の包括利益	△822	△2,022
その他有価証券評価差額金	△815	△1,973
退職給付に係る調整額	△6	△49
四半期包括利益	508	△365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	△364
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	550百万円	378百万円

3. 補足情報

(1) 損益の概況

○2025年3月期 第3四半期決算概要

経常収益は前年同期比7億91百万円増加し、経常利益が前年同期比2億19百万円増加した結果、当四半期は前年同期比「増収・増益」の決算内容となりました。

(単位：百万円)

単体	2023/12期 (9ヶ月間)	2024/12期 (9ヶ月間)	2023/12期比		25/3期予想 (12ヵ月間)
1 経常収益	9,292	10,083	791		
2 業務粗利益	8,084	7,858	△225		
3 資金利益	7,800	7,745	△54		
4 役務取引等利益	287	400	112		
5 その他業務利益	△4	△287	△283		
6 うち国債等債券損益(5勘定戻)	△2	△287	△285		
7 経費(除く臨時処理分)	6,413	6,358	△55		
8 人件費	3,262	3,363	101		
9 物件費	2,727	2,573	△154		
10 税金	423	421	△2		
11 実質業務純益(注)	1,670	1,500	△170		2,030
12 コア業務純益(注)	1,672	1,788	115		2,130
13 除く投資信託解約損益	1,672	1,788	115		
14 一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—		
15 業務純益	1,670	1,500	△170		2,130
16 臨時損益	333	723	389		
17 株式等損益(3勘定戻)	295	489	194		
18 不良債権処理損失(△) ②	102	153	51		
19 貸出金償却	6	63	57		
20 個別貸倒引当金繰入額	—	—	—		
21 その他の債権売却損等	95	89	△6		
22 貸倒引当金戻入益 ③	7	270	262		
23 償却債権取立益 ④	3	26	22		
24 偶発損失引当金戻入益 ⑤	3	2	△0		
25 その他臨時損益	126	89	△37		
26 経常利益	2,004	2,223	219		1,770
27 特別損益	△33	△0	33		
28 特別利益	—	—	—		
29 特別損失	33	0	△33		
30 税引前四半期純利益	1,970	2,223	253		
31 法人税・住民税及び事業税	429	462	33		
32 法人税等調整額	205	99	△105		
33 法人税等合計	634	561	△72		
34 四半期(当期)純利益	1,336	1,662	325		1,240

(ご参考)

35 与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	87	△144	△232		
----------------------	----	------	------	--	--

(注) 「実質業務純益」は一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

3. 補足情報

(1) 損益の概況

○経常収益

経常収益は、貸出金利息および貸倒引当金戻入益、株式等売却益などが増加したことにより、前年同期比7億91百万円増加の100億83百万円となりました。

○経常費用

経常費用は、物件費の削減により営業経費は減少したものの、預金利息の増加やその他業務費用が増加したことにより前年同期比5億71百万円増加の78億60百万円となりました。

○経常利益

経常利益は、前年同期比2億19百万円増加の22億23百万円となりました。その結果、当四半期は前年同期比「増収・増益」の決算内容となりました。

単体 経常収益、経常費用の主な内訳

(単位：百万円)

	2024/12期	23/12期比		2024/12期	23/12期比
経常収益	10,083	791	経常費用	7,860	571
資金運用収益	8,106	280	資金調達費用	360	335
貸出金利息	7,342	247	預金利息	331	291
有価証券利息配当金	644	△14	役員取引等費用	696	△25
預け金利息	97	31	その他の役員費用	602	△29
役員取引等収益	1,097	87	その他業務費用	291	286
受入為替手数料	304	2	営業経費	6,358	△55
その他の役員収益	792	85	人件費	3,363	101
その他業務収益	3	3	物件費	2,573	△154
臨時収益	876	420	臨時費用	153	30
貸倒引当金戻入益	270	262			
株式等売却益	515	219	経常利益	2,223	219

単体 コア業務純益の前年同期比増減要因

○コア業務純益

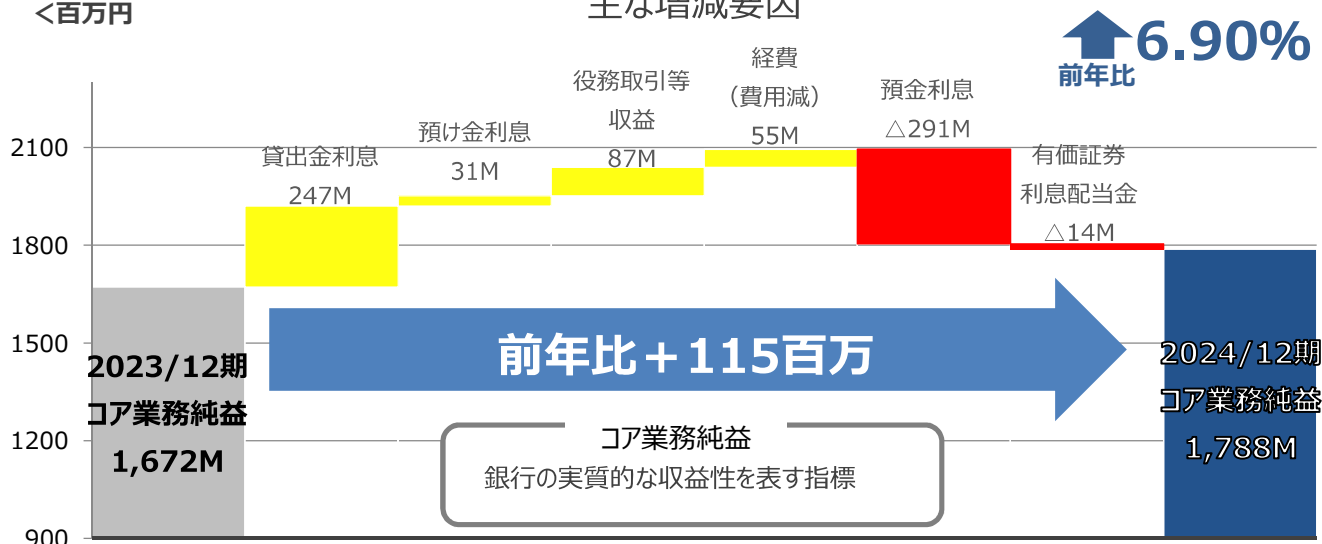
貸出金利息や役員取引等収益の増加と経費の削減などが利益を押し上げたことにより、コア業務純益は前年同期比1億15百万円増加の17億88百万円となりました。

(コア業務純益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益 - 経費)

(1,788M = 7,858M - △287M - 6,358M)

<百万円

主な増減要因



3. 補足情報

(2) 預金・貸出金等の状況

① 預金

地方公共団体その他預金が減少しましたが、法人預金および個人預金が増加したことから、前年同期比3億60百万円増加の7,232億79百万円となりました。期末残高の増加率は0.04%となっております。

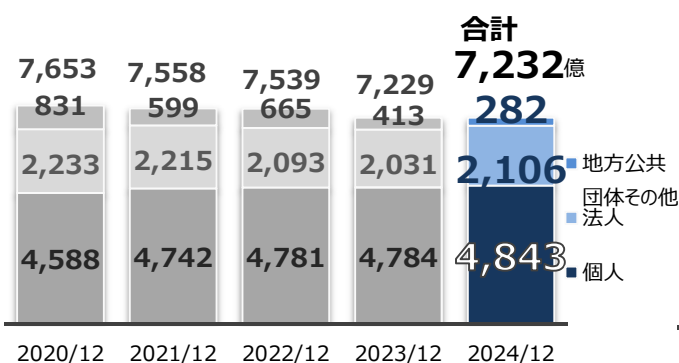
平均残高は56億64百万円減少の7,265億40百万円となりました。

(単位：百万円)

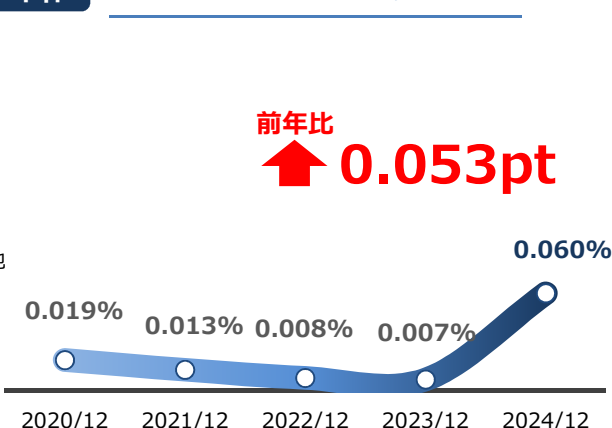
単体	2023/12期末	2024/3期末	2024/12期末	2024/12期末比	
				2023/12期末比	2024/3期末比
預金（期末残高）	722,919	733,801	723,279	360	△10,522
個人	478,425	474,421	484,379	5,954	9,958
法人	203,130	229,320	210,649	7,519	△18,671
地方公共団体その他	41,362	30,059	28,250	△13,112	△1,809
預金（平均残高）	732,204	728,732	726,540	△5,664	△2,192

単体 預金（期末残高）の推移 前年比

<億円>



単体 預金（通期平均 利回り）の推移



② 預かり資産

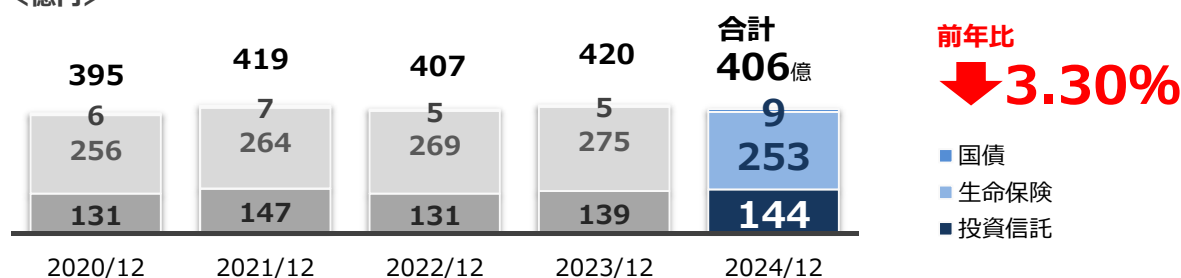
投資信託は、マーケットの影響により基準価額が上昇し、残高が増加しましたが、生命保険の販売金額が減少したことなどにより、預かり資産残高は、前年同期比13億90百万円減少の406億57百万円となりました。期末残高の減少率は3.30%となっております。

(単位：百万円)

単体	2023/12期末	2024/3期末	2024/12期末	2024/12期末比	
				2023/12期末比	2024/3期末比
預かり資産	42,047	42,329	40,657	△1,390	△1,672
投資信託	13,921	14,089	14,404	483	315
生命保険	27,555	27,575	25,341	△2,214	△2,234
国債	570	663	911	341	248

単体 預かり資産（期末残高）の推移

<億円>



3. 補足情報

(2) 預金・貸出金等の状況

③ 貸出金

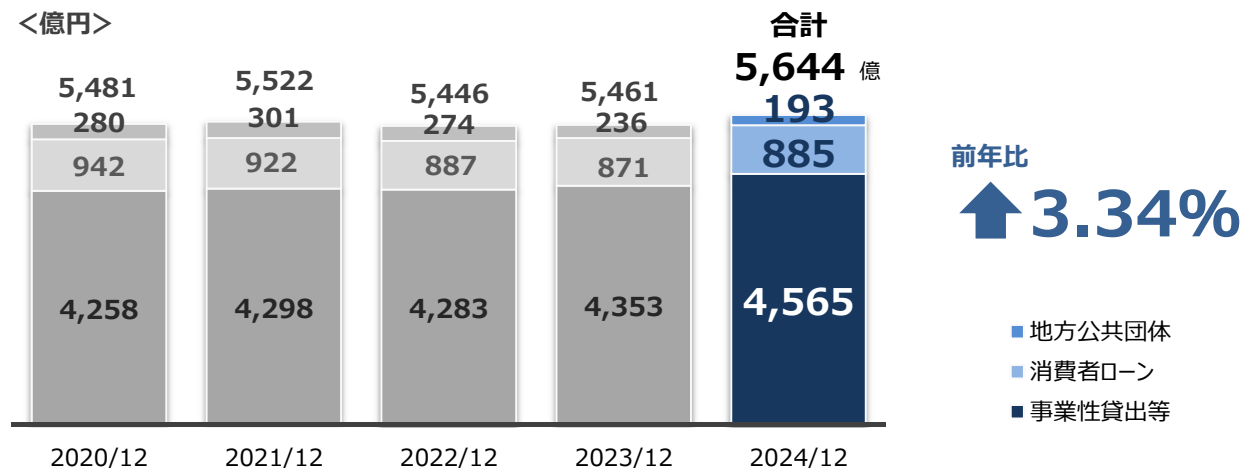
期末残高は、地方公共団体向け融資は減少しましたが、事業性貸出金および消費者ローンが増加したことなどにより、前年同期比182億87百万円増加の5,644億77百万円となりました。期末残高の増加率は3.34%となっております。

平均残高は、64億31百万円増加の5,481億22百万円となりました。

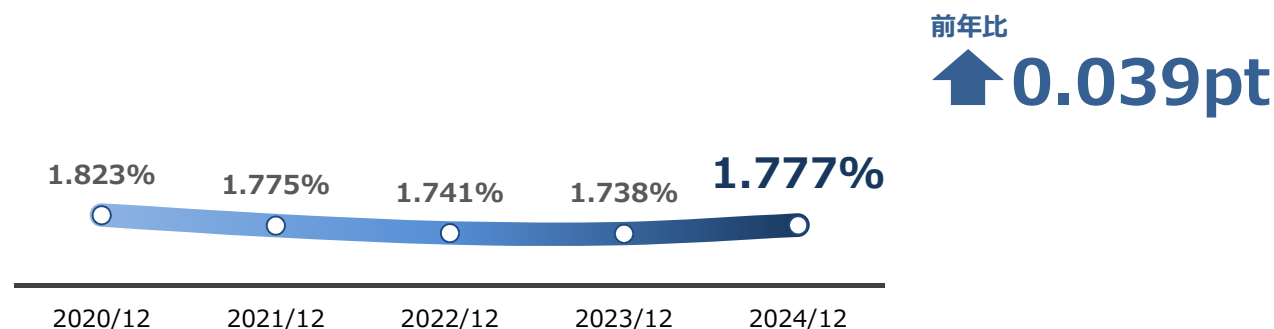
(単位：百万円)

単体	2023/12期末	2024/3期末	2024/12期末	2024/12期末比	
				2023/12期末比	2024/3期末比
貸出金（期末残高）	546,190	548,519	564,477	18,287	15,958
事業性貸出等	435,371	433,363	456,569	21,198	23,206
消費者ローン	87,186	87,103	88,542	1,356	1,439
住宅ローン	64,529	64,310	64,376	△153	66
地方公共団体	23,632	28,053	19,365	△4,267	△8,688
貸出金（平均残高）	541,691	542,599	548,122	6,431	5,523

単体 貸出金（期末残高）の推移



単体 貸出金（通期平均 利回り）の推移



3. 補足情報

(3) 金融再生法ベースの категорияによる開示

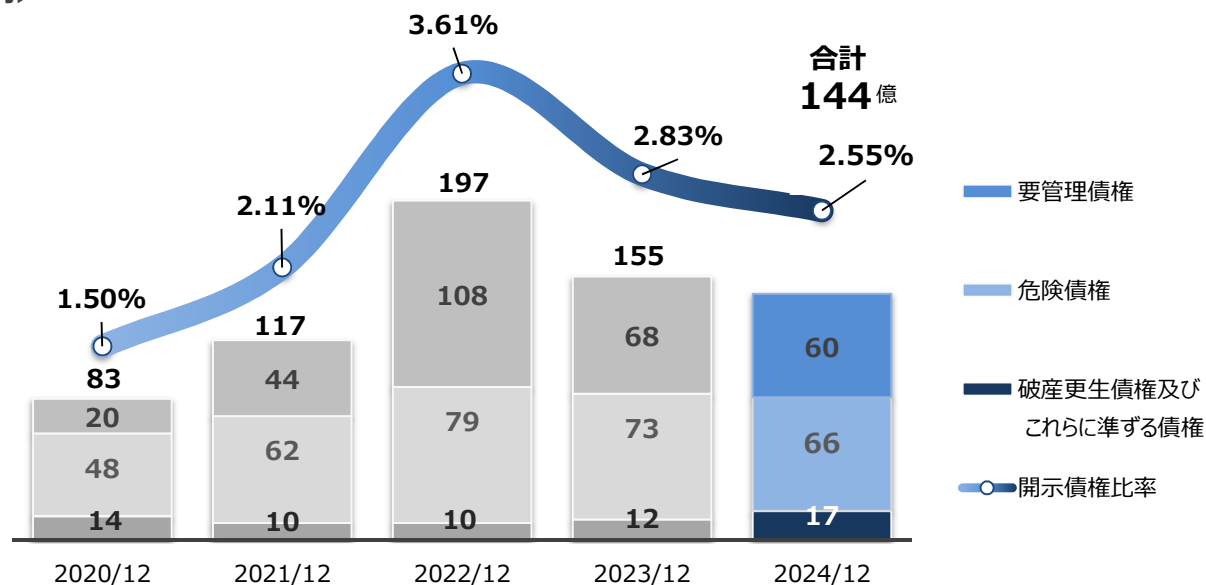
金融再生法開示債権は、前年同期比10億57百万円減少の144億93百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.28ポイント低下し、2.55%となりました。

(単位：百万円)

単体	2023/12期末	2024/3期末	2024/12期末		
			2023/12期末比	2024/3期末比	
金融再生法開示債権	15,550	16,413	14,493	△1,057	△1,920
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,267	1,219	1,757	490	538
危険債権	7,387	7,093	6,645	△742	△448
要管理債権	6,895	8,100	6,090	△805	△2,010
正常債権	532,930	535,187	553,084	20,154	17,897
総与信額	548,481	551,601	567,577	19,096	15,976
開示債権比率	2.83%	2.97%	2.55%	△0.28ポイント	△0.42ポイント

単体 金融再生法開示債権（期末残高）の推移

<億円>



(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

単体	2023/12期末		2024/3期末		2024/12期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
其他有価証券	176,635	△1,453	166,831	△769	142,753	△3,576
株式	4,296	1,532	4,372	1,745	3,667	1,416
債券	166,188	△4,602	155,324	△4,636	132,690	△6,606
その他	6,150	1,616	7,134	2,121	6,394	1,612

(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券は保有していません。